

ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ推進協議会（第5回）議事概要

日 時：令和元年12月23日（月）13：00～14：30

場 所：横須賀市役所消防庁舎4階 災害対策本部室

出席者

【会長】

中村 文彦 横浜国立大学 副学長（国際・地域担当）・教授

【委員】

板倉 周一郎 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 理事

岡田 英城 横須賀商工会議所 議員

角野 然生 経済産業省 関東経済産業局 局長

（代理：地域経済部長 北廣 雅之）

門脇 直人 国立研究開発法人 情報通信研究機構 理事

規矩 大義 関東学院大学 学長

鈴木 立也 社会福祉法人 横須賀市社会福祉協議会 会長

館 聡彦 神奈川県産業労働局産業部 部長

（代理：産業振興課長 遠藤 昇）

田中 茂 横須賀市 副市長

土井 三浩 日産自動車株式会社 VP/アライアンスグローバルダイレクター 総合研究所 所長

（代理：担当部長 永澤 実）

中村 寛 株式会社NTTドコモ 取締役常務執行役員（CTO） R&D イノベーション本部長

（代理：R&D 戦略部 研究開発推進担当部長 梅澤 良夫）

原田 一之 京浜急行電鉄株式会社 取締役社長

古市 裕久 関東総合通信局 局長

吉田 晶子 関東運輸局 局長

（代理：交通政策部次長 兼 計画調整官 藤田 裕樹）

【社会展開推進部会・主査】

梶田 佳孝 東海大学工学部 教授

【社会展開推進部会・副主査】

有吉 亮 横浜国立大学都市イノベーション研究院 特任准教授

【横須賀市および事務局】

横須賀市 政策推進部 部長 井上 透

横須賀市 土木部 部長 角川 正彦

横須賀市 経済部 部長 上之段 功

横須賀市 経済部 創業・新産業支援担当課長 山口 博之

横須賀市 経済部 YRP 研究開発推進担当課長 高橋 信一郎

株式会社横須賀テレコムリサーチパーク 参与 渡邊 一雄

YRP 研究開発推進協会 会長 甕 昭男

YRP 研究開発推進協会 事務局長 安井 哲也

YRP 研究開発推進協会 副会長 渡辺 克也

配布資料

- 資料 5-1 : 社会展開推進部会における検討状況について (中間報告)
- 資料 5-2 : 人口・地形条件を勘案した横須賀市民の移動に関する調査検討について
- 資料 5-3 : プロジェクト推進部会における検討状況について (中間報告)
- 資料 5-4 : スカモビ 2020 実行委員会における検討状況について (最終報告)
- 参考資料 5-1 : 令和元年度プロジェクト推進部会・社会展開推進部会現地視察ツアー報告
- 参考資料 5-2 : ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ推進協議会 第4回議事要旨
- 参考資料 5-3 : ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ推進協議会 委員名簿

議事まとめ

1. 社会展開推進部会における検討状況について (中間報告) が了承された。
2. プロジェクト推進部会における検討状況について (中間報告) が了承された。
3. スカモビ 2020 実行委員会における検討状況について (最終報告) が了承された。

議事要旨

1. 開会

本協議会の会長である、横浜国立大学中村教授から挨拶があった。
その後、事務局より本会合の出欠状況と資料確認があった。

2. 議事

(1) 社会展開推進部会における検討状況について (中間報告)

資料 5-1 に基づいて、同部会の主査である東海大学梶田教授より説明が行われた。また、人口・地形条件を勘案した横須賀市民の移動に関する調査検討については、資料 5-2 に基づいて同部会の副主査である横浜国立大学有吉特任准教授より説明が行われた。

(2) プロジェクト推進部会における検討状況について (中間報告)

資料 5-3 に基づいて、同部会の主査である東京大学越塚教授の代理として事務局より説明が行われた。

(3) スカモビ 2020 実行委員会における検討状況について (最終報告)

資料 5-4 に基づいて、YRP 研究開発推進協会の齋会長より説明が行われた。

(4) 質疑応答・意見交換

1) 質疑応答

本日の報告を受けて、以下の質疑応答がなされた。

【北廣・委員代理】

資料 5-3 の p.20 で楽天のドローン配送についての取組実績が紹介されていたが、UGV の実績についても知りたい。また、UGV は楽天が作ったものか、外部の企業から提供されたものなのか。

【事務局・高橋】

実績に関しては、資料5-3のp.23に配送回数(9日)を記載しており、現時点ではこれ以上の情報をお出しすることはできかねる。UGVの車両に関しては、外部の企業から提供されたものを楽天がオペレートしていると聞いている。

【中村・会長】

2月のスカモビ2020の開催では、市民の方に理解してもらいやすい情報を出せると良い。市民の方が実感できること、利用したことのない市民の方でもイメージできる、ということが非常に重要である。

【事務局】

スカモビ2020では、楽天がドローンとUGVを出展する予定である。市民の方に分かりやすく情報発信してもらうよう調整させていただきたい。

2) 意見交換

本日の報告や説明事項や次年度以降の取組推進方法に関し各委員から以下の発言があった。

【板倉・委員】

スマートモビリティ自体が人口減少の抑制のために重要な技術であり、実際の都市を舞台として社会実装を試みていることは非常に有意義だと考えている。

海洋研究開発機構自体は海洋を範囲とする研究機関であるため、陸上のスマートモビリティには直接の貢献は難しい面もあるが、人工知能等を用いて海中ロボットを高精度で操作する技術開発をしており、共通点もあると考えている。活動を通じて色々と勉強し、貢献していきたい。

【岡田・委員】

先ほどの楽天のサービスや自動運転といったものが身近になったと感じている。また、今後5Gサービスが開始されると様々なサービスが創出されると考えている。商工会議所としては、様々な利用者に展開できるように協力していきたい。

【北廣・委員代理】

関東経済産業局では、スマートモビリティを進める中で、全国8箇所で開催した。11月19日に前橋でイベントを開催した際には、横須賀市高橋課長に参加いただき、好評を得られた。まずお礼を申し上げたい。また、11月22日には、関東経済産業局において、自治体とモビリティサービスをつなぐためのイベントを開催し、横須賀市を含め全国から40自治体が参加するなど、モビリティに対する関心が高いことが分かった。

このような動きを進めていくため、12月13日に令和元年度の補正予算が閣議決定されたが、その中でも多様なモビリティ導入支援事業や、高齢者や地域に合わせた様々なモビリティの提供支援といったことが挙げられている。来年度の予算要求の最中ではあるが、自動走行やMaaS等の社会実装に向けた研究開発実証事業費を要求している。詳細の対象や費用等は未確定であるが、順次情報提供をさせていただきたい。

また、今後のプロジェクトに関してだが、実証実験をすると想定外の問題が多く顕在化するという話も聞く。総論は賛成だが、自分の前を無人の自動車が走ると不安を感じるといった課題が出てくると思うので、住民の理解を得ることは重要である。横須賀市では、住民の理解や社会的受容性を高める取組を先行的に取り組んでいるので、さらに進めていっていただきたい。

【門脇・委員】

今年8月の第1回スマートモビリティチャレンジネットワークシンポジウムに参加した際、非常に多くの参加者がおり、注目度が高いと改めて感じた。イベントを企画する等、多角的に情報を発信することは非常に重要である。住民の意見から得られた地域のニーズや課題等を発信する活動が今後求められるのではないかと。

また、楽天等により実施されている様々なプロジェクトの中で、制度面での課題が出て来ている。制度面での課題の解決方法は、実際に実証実験を行って初めて分かることだと思うので、非常に有益であり、実証実験の結果は非常に有効なデータになると思うので、ぜひ制度面でも課題解決につながる社会実装に向け、引き続き活動していただきたい。

NICT（情報通信研究機構）では、通信関係の研究開発をしているので、例えばドローンを運行させるために、離島や市外であっても確実に接続可能な無線システムといった技術開発をしているので、多角的に実証実験ができれば規制を少しずつ緩和するための力になれるのではないかと。今後共、NICTの力も可能な限り協力させていただきたい。

【鈴木・委員】

福祉面でもスマートモビリティに関心があるので、大いに期待している。

不動産関係者から、スマートモビリティに取り組んでいる地域の地代が少し上昇しているという話を聞いたことがある。横須賀市は現在人口減少中であるが、今後期待している。

福祉に関して言えば、今後は超高齢者が進行すると推計されているが、スマートモビリティの取組を通じて横須賀が元気になり、人口が増える都市にしていきたい。

【遠藤・委員代理】

様々なプロジェクトが進行中であり、新たな課題が出てくるといった発見があるかと思う。現場を見ながらニーズを拾っていく過程で、新しいサービスが創出されてくるであろう。特に、利用者が便利に感じるもの、また利用者がサービス料金設定等、事業性を受け入れるといったことが一連の取組で進んでいくと思う。

また、地元で実証実験をやっているのだから、地元の企業や研究者等を巻き込むことで、地域に経済的なパワーを落として行っていただきたい。神奈川県としては、この取組を県内他地域へ横展開できるかどうかについて研究したいと考えている。

【田中・委員】

今年度は市内でドローンや自動配送ロボット、AI運行バスの具体的な実証実験が行われている。実証でありながら、利用者から対価をいただいてビジネス化を前提としていることは、非常に良い取組であると思う。また、今後もいくつかのプロジェクトが計画されている。その背景には、今日お集まりの皆様方の大きなお力添えがあることを非常に実感している。これらの取組を一過性のものとしたくはない。目標に掲げている地域課題の解決を確実に実行するために協議会メンバーと参加企業の知恵を出し合うことで、新しいサービスが生活の中で当たり前のものになる段階まで進めていきたい。我々行政も皆様と共にスピード感を持って取り組む。2月のイベントも大いに盛り上げていきたいと考えている。

【永澤・委員代理】

社会展開推進部会の中間報告があったが、現場を見てニーズや現状を把握することは非常に重要である。我々日産自動車を持っているアセットを活用し、今回の取組に対して何が出来るのか社内で検討したい。

【梅澤・委員代理】

ドコモでは 2019 年 9 月に 5G のプレサービスを開始し、来年春に商用サービスを開始予定だ。通信環境の整備も含め、全面的にスマートモビリティ活動をサポートして行きたい。

プロジェクトとしては、12 月 9 日から逸見地区で AI 運行バスのサービスを開始した。病院や京急ストアとの連携は 1 月からの予定である。利用状況について速報として紹介したい。12 月 9～17 日の 9 日間で、乗車人数は延べ 1,040 名程度、日平均 110 名程度の方に利用いただいている。乗車人数の多い乗降ポイントは、大滝町、湘南池上自治会館、逸見駅、ドコモショップ横須賀店、逸見が丘公園である。降車人数が多いところは、大滝町、湘南池上自治会館、ドコモショップ横須賀店、逸見駅、汐入駅である。このことから、AI 運行バスがハブの役割をして鉄道駅まで利用者を運んでいる状況が分かってきた。

また、スカモビ 2020 に関しても協力していきたい。

【原田・委員】

この取組によって、横須賀市の様々な課題が解決されていくことを期待しており、解決できれば、それが各地の取組の標準モデルになるのではないかと。取組の初期には、あまり具体性がない中で方向性を議論していたが、今年度は楽天のドローン等、様々な形でプロジェクトが具体的に動き出してきたと実感している。

AI 運行バスに関しては、開始前は利用状況について心配していた面もあったが、サービスが開始されると 1 日 100 人以上が利用していると聞いた。社会実験でこれほど利用者数が多い事例は非常に珍しいと思う。スマートフォンのアプリで予約するため、お年寄りには難しいのではないかと心配していたが、実際には若い世代や子連れの方が多く利用していると聞いた。利用状況を分析することで、お年寄りの利用をターゲットとした場合の PR 方法など、様々なことが出来るようになると思う。

今後は自動運行バスが走行するようになるだろうが、このような移動手段が実際に横須賀市内で展開されるようになることを市民の方に知ってもらうことが重要である。

スカモビ 2020 について京急電鉄・バスで宣伝しているところである。ぜひ報道に取り上げてもらいたい。京急線・バスでの宣伝のみでは、見ていただく方が限定されてしまうので、より幅広く多くの方に来ていただけるような仕掛けをしていただきたい。

【古市・委員】

スカモビ 2020 でも 5G 時代の自動運転を取り上げると聞いているが、総務省ではスマートモビリティを支える 5G を積極的に推進しており、地域の企業や自治体が独自の 5G システムを構築することで、地域の課題解決に資するようなローカル 5G の制度化を図ろうとしている。

また、地域における IoT や AI などの革新的技術を総合的に支援すると共に、観光支援、観光振興という観点では、外国人観光客対応等のための AI による多言語翻訳の更なる実現化や同時通訳の実現に向けて進めていく。今後共本協議会の皆様と連携をしながら、スカモビによる横須賀の街づくりを応援していきたい。

【藤田・委員代理】

本日は各部会からの中間報告という形であるが、ドローンやロボットによる物流の取組について報告を受け、公共交通や物流に新しい可能性を感じた。今後の報告も非常に期待している。

国交省としては、MaaS の普及推進による公共交通や地域全体の活性化を進めるにあたり、MaaS の実証実験に対する支援を行っている。最近ではグリーン・スロー・モビリティといった

新型の輸送サービスに対しても、社会課題を解決する移動手段として定着に向けた支援をしている。国交省などの国の支援も活用していただきながら、将来の社会実装に向けて様々な形で支援していきたい。

【規矩・副会長】

今回紹介してもらった技術がより一般化・普遍化されていった時、恩恵を受ける人達がサービスを利用するほど、一方で依存する部分が出て来ると思う。そうなると、常時と非常時とで固有の問題が生じる。常時では既存の技術とある程度共存しながらサービスを受けられるが、非常時には最もサービスを必要としている人達が恩恵を受けられなくなる可能性がある。非常時でも継続的に運用できるかという観点で開発を進めていただきたい。

また、国連が SDGs という目標を掲げている。今日お集まりの方々の所属企業、団体は海外でも大きな影響力をお持ちであるので、SDGs を念頭に置いて開発していただきたいと思う。その際、単純に SDGs の 17 の目標にマッピングするのでは不十分である。SDGs が真に掲げているのは、誰一人置き去りにしない、ということである。

上地市長は「誰一人、一人にしない。」と発言されたが、この新しいサービスを全員が恩恵を受けるにはどうすればいいか、すなわち、この新しいサービスの恩恵を受けられない人は誰であり、その人達が恩恵を受けられる方法というものを社会展開部会で考えていただきたい。

【中村・会長】

この2~3年、国土交通省や経済産業省、幾つかの委員会やカンファレンにおいても、日本中で様々な実証実験等が動いたり、自治体が様々な申請をしたり、という場面を見るが多くなった。この協議会の会長としても、横須賀の取組がトップで居てほしいと思う。

そのためのポイントは3つある。

1つ目は、この組織が当てはまるが、関連する方々が皆で情報を共有し、意見の交換もできるという場があるというのは強みであり、この強み活かしていただきたい。

2つ目は、何人もの方の発言にもあったが、本来的に解決すべき問題に対して取り組んでいる中で、主役は地域の方々である。我々の横須賀市での取組は、今日の報告でもお分かりの通り、地域の方々のことを考え、地域に根付いていくことを目標としたものだ。多くの市民が横須賀市で様々な取組がなされていることを知って関心を持っており、意見を持っているので地域の声や要望が考慮されていることは重要な点である。

3つ目は、予算を使い切ったら終了ではなく、形を変え、進化させつつ時々見直しもしながら、場合によっては繋げたり分解しながら、継続して地域のために取り組んで行く姿勢が重要であり、この先も続けて行っていただきたい。その時に、支援する形で我々の研究室が担当させているので、まず御礼を申し上げたい。決して思いつきとか勢いではなく、人々の行動や認識の変化、顕在化してくる課題など科学的な視点を持った上で取り組む、その意味でも先進的であり続けるということが重要である。取組を継続するためには費用も発生するとは思いますが、最終的に地域の中でサービスが根付いていくためには、金銭面を含めて継続していくことが大事である。財源だけで解決するのではなく、今後も地域で自主的に運用されていく、という段階まで考えて技術や制度の運用などの工夫をすべきである。このような点に関しても積極的に議論を交わしながら取り組んでいただきたい。

3. 閉会